

令和2年10月6日

発 言 者	発 言 要 旨
4月に知事に行った緊急提言への審査と今定例会において提出する提言についての検討	
関委員	政府の推計では、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の影響で約6万人が失業したということだが、本県における雇用情勢をどのように認識しているのか。
雇用対策課長	8月の本県の有効求人倍率は1.04倍で、7月と同じ数値である。一旦は下げ止まったものと考えているが、雇用情勢は新型コロナの感染状況により左右されるため、引き続き注意が必要と認識している。
関委員	今年の上場企業の早期・希望退職者募集が既に1万人を超えるなど、リーマンショック時を上回る状況であることを鑑み、今回の緊急提言に「基金を活用しての雇用創出等による雇用の確保・拡大」を盛り込むことを提案する。
原田委員	新・生活様式対応支援補助金に非常に多くの申込みがあったと聞いている。今期定例会で提案している当該補助金の増額によって、どの程度の支援件数を想定しているのか。
中小企業振興課長	<p>当該補助金には中小企業支援型と小規模事業者支援型の二つがあり、中小企業支援型は50件の支援を想定したところ163件の応募があり、そのうち123件を採択した。小規模事業者支援型は550件の支援を想定したところ482件の応募があり、そのうち474件を採択した。</p> <p>当該補助金は3分の2に国庫補助（自治体連携型補助金）を活用しているため、県から経済産業省に追加交付を要望し追加交付の内示があったため、今期定例会に1億9,800万円（中小企業支援型45件の支援を想定）の増額を提案した。</p>
原田委員	基準に合えばほぼ採択されるのか。
中小企業振興課長	<p>3密対策や新・生活様式に対応する取組みであれば極力採択する考えであるが、当該補助金の財源の一部に国庫補助を活用しているため、新・生活様式に対応する設備投資を行うこと、50万円以上の設備投資であることが要件である。</p> <p>今後、二次募集の際には、このような要件があることも発信していく。</p>
原田委員	<p>職業訓練校が、リモート授業を実施するためのパソコンやタブレット端末を購入するために、新・生活様式対応補助金を申請しても、国の基準では、汎用性の高い備品の購入が認められていないため不採択となると聞いた。</p> <p>しかし、リモート授業は、新・生活様式に対応するものであるため、補助金の制度要件の緩和を検討してほしい。</p>
奥山委員	新型コロナの影響により各商店街の売上が落ち込んでいる。商店街における消費喚起を促すがんばる商店街緊急応援事業を活用した優良事例があれば、他の商工会・商工会議所や商店街に周知すべきと考えるがどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
商業・県産品振興課長	各実施主体からの実績報告書等で情報共有を図っていききたい。
奥山委員	新型コロナの影響を受けている商店街では、会員から会費を徴収していないこともあり、街灯などの固定費の負担が大きいと聞いている。県は、売上の増加に資する取組みを支援しているが、こういった固定費を支援する仕組みの検討も必要と考える。
山科委員	国、県及び市町村では、家の外で消費する人を対象にした様々な消費喚起策を設けている一方、高齢者など新型コロナに感染することを恐れ、家に留まる方への消費喚起策が弱いと考えるがどうか。
商業・県産品振興課長	今期定例会では、通信販売サイト立ち上げや決済システム構築などへの支援を提案しており、販路拡大・販売促進に取り組んでいく。
山科委員	事業者向けではなく、家に留まっている方への支援も検討してほしい。
関委員	<p>G o T o キャンペーンについては、地域の実情にあった取組みとなるよう、地域が主体となった事業への財政支援にシフトすることを国に働きかける必要があること、また、これらの施策は消費者を支援するものであり、事業者へ直接支援する施策も求めるべきことを提言に盛り込むべきと考える。</p> <p>G o T o トラベルキャンペーンでは、高級な宿泊施設に予約が集中していると聞くがどうか。</p>
観光立県推進課長	G o T o トラベルキャンペーンは宿泊料金の35%を割引くもの（上限2万円）であり、キャンペーンの開始時には割引額が大きくお得感のある高級宿泊施設の予約が多く入っていると聞いていたが、最近では、キャンペーンの周知も進んだこともありその他の宿泊施設にも予約が入ってきていると聞く。
議案に対する質疑及び所管事項に関する質問	
原田委員	今月からG o T o トラベルキャンペーンに東京都発着の旅行が追加されたが、どの程度の観光客が本県を訪れたのか。
観光立県推進課長	調査等を行っていないため、状況は不明だが、一部の施設に聞いたところ東京都からの観光客もいるとのことである。
原田委員	<p>観光地に行くと観光客もだいぶ戻り賑わいが出てきたと感じている。一方、新聞報道によると新型コロナの感染防止がおざなりになっている例が見られる。他県の話であるがG o T o トラベルキャンペーンを利用して県外を旅行している際に新型コロナに感染し、居住県に戻った後に発症したそうだ。</p> <p>今後もこのような事例は多数見られると思っており、G o T o トラベルキャンペーンの開始を機に、現在の新型コロナ感染防止策を見直す必要があると考えるがどうか。</p>
観光立県推進	G o T o トラベルキャンペーンの適用を受ける施設として登録されるた

発 言 者	発 言 要 旨
課長	めには、宿泊業界で定めている新型コロナ対策ガイドラインを遵守するなどの基準を満たす必要がある。また、県内の宿泊施設は、自らの施設でコロナ感染者を発生させるわけにはいかないという強い危機感を持ち、しっかりと対応してきていると聞いている。
原田委員	本県におけるG o T o E a t キャンペーンの開始時期はいつか。
中小企業振興課長	本県におけるG o T o E a t キャンペーンの事務局を担うフィデア情報総研によれば、食事券の利用が可能となる事業者の登録開始が10月下旬、プレミアム付食事券の販売開始は11月下旬を予定していると聞いている。
原田委員	開始時期が11月下旬では、山寺のような観光シーズンのピークを過ぎている施設では使えなくなってしまうのではないか。
中小企業振興課長	<p>食事券は偽造防止を施した印刷を行い販売するが、現在、そのような特殊な工法が可能な印刷事業者への委託が全国の自治体から殺到しており、11月下旬の販売開始になってしまう。</p> <p>なお、同キャンペーンでは、全国共通の電子予約によるポイント還元とG o T o トラベルキャンペーンと連動した地域共通クーポンという二つの制度が全国一律で実施されており、まずは、これらの制度を周知していく。</p>
原田委員	就職氷河期世代への支援プラットフォームはどのようなものか。
正社員化・働き方改革推進主幹	<p>就職氷河期世代を社会全体で支援していく機運を醸成するとともに、効果的な支援策の取りまとめやその進捗管理を行うために、山形労働局、県、関係行政機関及び県内の関係団体で構成するプラットフォームを本年の6月に立ち上げた。</p> <p>就職氷河期世代といっても、不安定な就労状態のある方や長期に渡って無職の方、引きこもりの方などがいることから産業労働部だけでなく、子育て若者応援部や健康福祉部も構成員となっている。</p>
原田委員	今後、どのような支援策を想定しているのか。
正社員化・働き方改革推進主幹	ハローワーク山形に就職氷河期世代の窓口として「35歳からのキャリアアップコーナー」を設置し、関係機関と連携したチーム支援を中心とした相談体制に拡充するほか、県のジョブカフェにおいて、各種セミナーや臨床心理士によるカウンセリングの開催など、個別に就職相談から職場定着まで一貫した支援を行っていく。
原田委員	就職氷河期世代への支援プラットフォームの設置を契機として、新たに実施する取組みはあるのか。
正社員化・働き方改革推進主幹	新たな取組みとしては、内閣府の地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、事業者がこの世代を正社員化した場合、従来から実施している正社員化促進事業奨励金への上乗せ支援のほか、技能検定手数料の補助を行っている。

発 言 者	発 言 要 旨
原田委員 中小企業振興課長	<p>ある事業者からは、資本性劣後ローンを申請する条件が大変厳しいと聴いている。これに対する支援を何かできないか。</p> <p>資本性劣後ローンは、利息だけを支払い、期限が到来した時点で元本を一括して返済する制度である。この制度は、融資ではあるものの資本注入に極めて近いものであることから事業者がメインバンクと共に事業計画を策定することが必要であり、その審査は厳しくならざるを得ないものである。</p> <p>そのため、県では、年末年始などの資金需要に対応するため、新型コロナウイルス感染症対応資金（上限4,000万円、3年間無利子、10年間無保証料）の拡充を今期定例会に提案した。</p> <p>また、資本性劣後ローンの審査が厳格であるため、県、金融機関、商工団体、信用保証協会で構成する金融ワーキングチームにおいて、事業者に寄り添った融資の方策を検討している。</p>
関委員	<p>リーマンショック時と現在の雇用情勢の比較をするとどのようになっているのか。</p>
雇用対策課長	<p>リーマンショックが発生した平成20年9月の有効求人倍率が0.7倍で、その翌年には0.33倍まで低下したのに対して、現在の有効求人倍率は1.04倍となり、当時と比較するとまだ高い数値であると認識している。</p> <p>全国の失業者数で見ると、リーマンショック時の300万人に比べると本年8月の労働力調査では200万人であることを踏まえると、現在の雇用情勢は悪化しているものの、まだリーマンショック時ほどには至っていない。</p>
関委員	<p>リーマンショック時と比べ、非正規労働者が増え、実質賃金が低下するなど、現在の雇用情勢の深刻さは従来の指標だけでは測れないと思われる。</p> <p>そのため、県として、関係機関と密に連携し、企業の実態を調べるなどして、雇用情勢を独自に把握する取り組みが必要ではないか。</p>
雇用対策課長	<p>県では、関係機関と連携して状況を把握し、対策を検討する場として、7月に雇用ワーキングチームを立ち上げ、これまでに2回、雇用情勢等の情報共有や対策の検討を行ったところである。</p> <p>今後とも、雇用ワーキングチームにおいて実態把握、対策の検討を行っていく。</p>
関委員	<p>雇用の確保に向けた取り組みを強力に進めていく必要があると考えるがどうか。</p>
雇用対策課長	<p>まずは雇用を守ることを最優先とし、雇用調整助成金を最大限に活用することとしているが、今後の離職者増を見据え、先んじて対策を検討し、適時適切に実行することが大切と考えている。まず、全国知事会において、リーマンショック時のように、雇用を生み出す緊急雇用創出事業を国に要請している。また、県内経済団体に対して、時期を捉えて、積極的な求人を働きかけたい。</p> <p>今期定例会で提案している、新型コロナによって離職した人を正社員と</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>関委員</p>	<p>して採用する企業への奨励金も活用しながら、離職者の再就職を支援していく。</p> <p>事業者からは、今後も事業を支えていくためには何としても職員を確保していきたいと聴いている。県としても安定した正社員化が重要と認識していると思う。これまでの取組みで培ってきた関係団体との信頼関係をさらに発展させて取り組んでほしい。</p>